

第4期事業年度（平成19年度）

# 事業報告書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「はじめに」

運営費交付金については、国立大学法人全般で1兆2,044億円（対前年度 171億円減 1.4%）となっている中、岩手大学は7,608百万円（対前年度224百万円増 3.0%増）が措置された。このような状況で岩手大学を取り巻く様々な課題があるが、次の5つの課題を中心に取組を進めたところである。

管理的経費の削減

人件費については、教員5名及び事務系職員4名の削減を行ったほか、教員補充の6ヶ月凍結、非常勤講師の削減等により、計画に則った削減を行った。光熱水費については、省エネ意識の啓発を図るとともに、光熱水関係全体の使用量削減に努め、建物新営等による新規増加分を除き、当該年度削減目標金額を達成した。

志願倍率の低迷

入試部門の専任教員を中心として募集戦略の見直しや県外高校への学校訪問等、様々な取組を行ってきたが、さらに、AO入試の実施、東京会場に加えて札幌会場での試験実施、岩手県立大学との合同による札幌での入試説明会、高等学校が参加しやすい時期のオープンキャンパスの開催等を行い、若干ではあるが志願倍率が上昇した。しかしながら、18才人口の減少が進む昨今、更なる取組の強化が必要となっている。

老朽化した施設・設備への対応

耐震対策関係工事として、人文社会科学部1号館、第一体育館改修工事を、また、総合研究棟（農学系）の改修工事を行った。また、目的積立金を財源とした施設整備計画を策定し、今期最後の2年間を重点取組期間と捉えて取り組むこととした。

終期を迎える大型プロジェクトの今後

国の補助を受けながら進めている大型プロジェクトの期間終了後の措置については、補助が終わっても大学として取り組むべきであるとして、係る経費等について担当理事が中心となって検討を進めた。平成19年度をもって国の支援が終了する知的財産本部整備事業については、平成20年度以降の基本的な活動部分と担当教員の人件費を学内予算に計上した。また、平成20年度でもって国の支援が終了する21世紀COEプログラムについては、グローバルCOEへの展開を計画しているが、資金獲得ができなかった場合でも大学として取り組んでいく価値のあるものとして、20年度の早期にその対応策を策定することとした。

岩手大学ブランドの確立

外部資金担当副学長が中心となり、「本学が今後拠って立つ根幹」たり得る足腰の強いコンセプトを目指し検討を進めた。具体的な形とするため取組の一層の推進が必要である。

平成19年度事業を遂行する上で適正な予算把握・執行に努めるため、上半期中間決算を行い19年度の決算見込みを立てた。その上で、収入決算見込みと支出決算見込みとの差額110,829千円については、緊急を要する安全対策等への対応のため補正予算を編成した。

従来の内部監査機能に加え、研究費の不正使用防止の内部統制機能充実のため、納品事実の確認を主業務とする「納品検収センター」を平成19年4月に設置し、発注・検収業務のチェック体制を強化した。また、「国立大学法人岩手大学における研究費等の管理・監査の実行方針」及び「同実行計画」を策定し、平成20年4月に設置を決定したコンプライアンス室において、構成員の意識涵養、不正を発生させる要因の把握と防止計画の策定、会計規則等のルールの周知及び監査室と連携したモニタリングの実施等を計画している。

「基本情報」

1. 目標

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力

- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探究能力と高い倫理性

## 2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取組により、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準を目指す先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

## 3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取組を通じて地域社会と国際社会の文化の向上と発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取組

## 2. 業務内容

岩手大学は、地域連携と国際化を特色とした教育・研究・社会貢献を本学の使命として掲げて法人4年目の業務を実施した。平成19年度の具体的な成果として次のような事業を挙げることができる。

学部及び大学の教育研究機能の向上のため、教員組織を全学教員所属組織「学系」に組織換えした。また、高度専門職業人養成及び知識基盤社会を支える人材を養成するため、大学院の教育研究組織の再編案を作成した。

「21世紀ものづくり人材岩手マイスター育成」、社会人学び直しプログラム「アグリフロンティアスクール」、  
「エコリーダー・防災リーダー育成」の各事業を実施した。また、金型・鋳造・デバイス分野の既存3センターの融合を図るため、「融合化ものづくり研究センター」を設置した。地域からの要望に応えるため、地域社会から卒論・修論のテーマを募集する「地域課題解決プログラム」を採択した。また、東京都内の中小企業技術者を対象とした「ものづくり夜間大学」を開設した。地域連携として、盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）を設置し、リエゾン、インキュベーション等の機能強化を図った。また、岩手県、経済同友会と岩手大学とで、地域の産学官の新たな組織「いわて未来づくり機構（仮称）」の設立を決定した。国際連携として、大連理工大学、ジェトロの RIT 事業採択を受け産業交流を促進し、鋳鉄の高強度化に関する技術移転契約を締結した。

業務運営等全般について留意した点は以下のとおりである。

### 業務運営の改善及び効率化

財務・労務担当理事の下に理事の補佐体制として人事労務企画室を設置し、職員就業規則等の諸課題について教員及び事務職員一体となって企画立案等に当たった。また、学生向け電子掲示板の活用に加え、アイアシスタントを本格稼働させることにより学務関係業務の効率性を向上させた。

### 財務内容の改善

学系プロジェクト経費、サバティカル経費、地域課題解決プログラム経費等を新規に計上する等、学長裁量経費を増額し、より重点的・効率的な予算配分を行った。また、総人件費改革の実行計画に対応して、教員5名及び事務系職員4名を削減することにより人件費の削減を図りつつ、その人件費を戦略的な重点課題に振り向けた。

### 自己点検評価及び情報提供

平成18年度大学機関別認証評価で受けた定員超過・未充足の指摘について、適正規模の入学定員にすべく大学・大学院改組の検討を行い、平成21年度概算要求に向けて文部科学省協議を行った。

### その他の業務運営

環境マネジメント規格（ISO14001）の認証取得を目指して、「環境マネジメントシステム認証取得推進室」の平成20年4月設置を決定した。

### 3. 沿革

盛岡師範学校（明治9年8月設置）  
 盛岡高等農林学校（明治35年4月設置）  
 岩手県立実業補習学校教員養成所（大正10年4月開設）  
 盛岡高等工業高校（昭和14年5月設置）  
 岩手大学設置（昭和24年5月）[学芸学部、工学部、農学部]  
 学芸学部を教育学部に改称（昭和41年4月）  
 人文社会科学部設置（昭和52年5月）  
 国立大学法人岩手大学発足（平成16年4月）[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部]

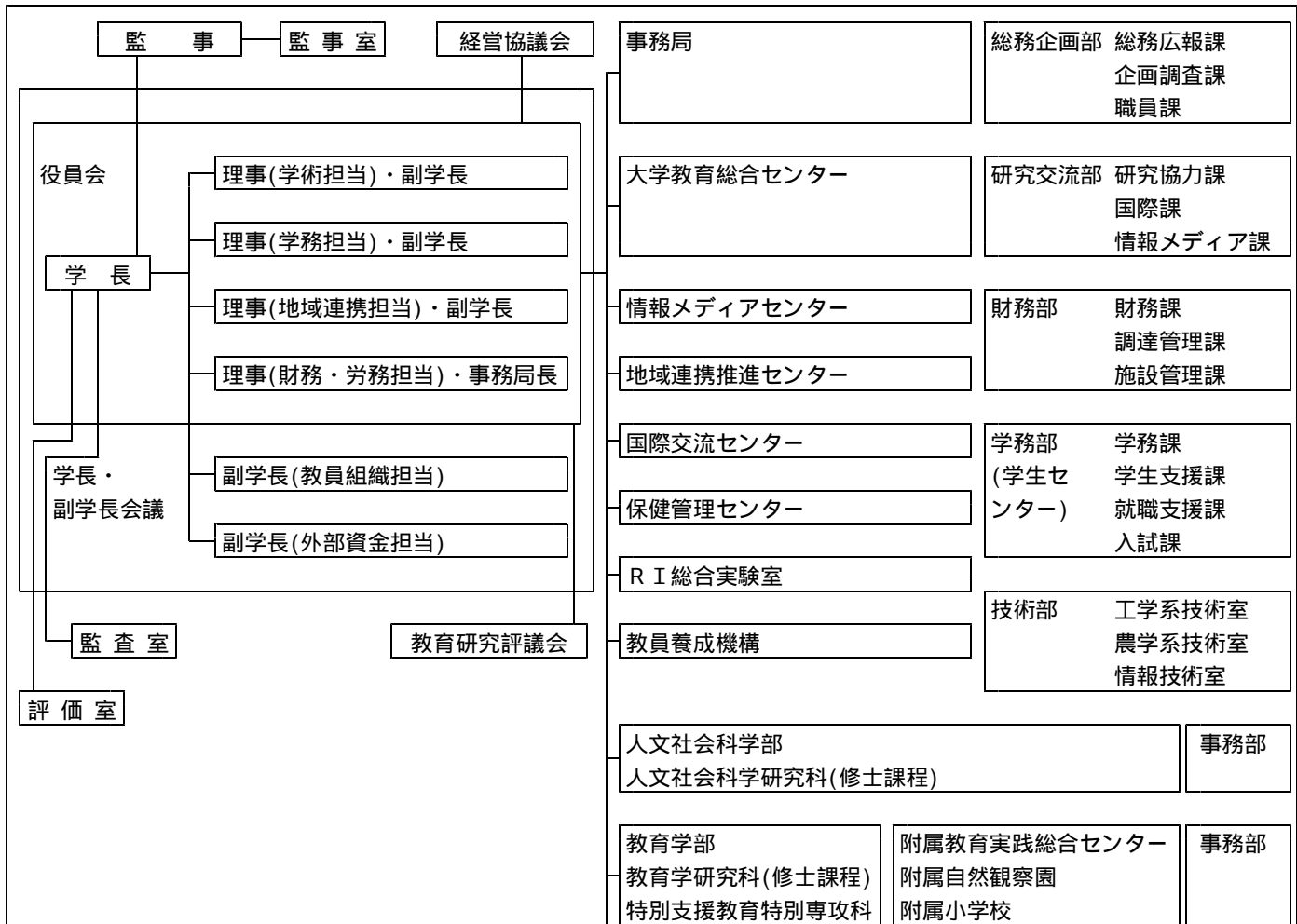
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図



		附属中学校 附属特別支援学校 附属幼稚園	
	工学部 工学研究科 (博士課程(前期・後期))	附属金属材料保全工学研究センター 附属融合化ものづくり研究センター 附属地域防災研究センター	事務部
	農学部 農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程) 農業別科	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオシステム研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	事務部

7. 所在地

岩手県盛岡市
--------

8. 資本金の状況

54,385,698,011円(全額 政府出資)
--------------------------

9. 学生の状況

総学生数	6,259人
学士課程	5,313人
修士課程	716人
博士課程	223人
特別支援教育特別専攻科	7人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	平山 健一	平成17年6月5日 ～平成20年6月4日	平成14年6月～平成17年6月 岩手大学長
理事(学術担当)・	齋藤 徳美	平成19年6月5日	平成16年4月～平成17年6月

副学長		～平成20年6月4日	岩手大学理事(地域連携担当)・副学長 平成17年6月～平成19年6月 岩手大学理事(学術担当)・副学長
理事(学務担当)・副学長	玉 真之介	平成19年6月5日 ～平成20年6月4日	平成10年4月 岩手大学大学院連合農学研究科教授 平成17年6月～平成19年6月 岩手大学理事(学務担当)・副学長
理事(地域連携担当)・副学長	大野 眞男	平成19年6月5日 ～平成20年6月4日	平成6年10月 岩手大学教育学部教授 平成17年6月～平成19年6月 岩手大学理事(地域連携担当)・副学長
理事(財務・労務担当)・事務局長	池本 龍二	平成19年6月5日 ～平成20年6月4日	平成18年4月 (独)山口徳地青少年自然の家所長 平成18年11月～平成19年6月 岩手大学理事(財務・労務担当)・事務局長
監事(常勤)	中原 祥皓	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成13年7月 (株)岩手日報社常務取締役論説委員会委員長 平成16年4月～平成18年3月 岩手大学監事(常勤)
監事(非常勤)	秋山 信勝	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和44年7月 (有)秋山会計事務所代表取締役 平成16年4月～平成18年3月 岩手大学監事(非常勤)

## 11. 教職員の状況

<p>教員 561人(うち常勤519人、非常勤42人) 職員 421人(うち常勤291人、非常勤130人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で11人(1.4%)増加しており、平均年齢は45.0歳(前年度45.2歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は95人である。</p>
---

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

「財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	57,234	固定負債	5,190
有形固定資産	56,956	資産見返負債	4,914
土地	38,562	引当金	5

建物	15,996	退職給付引当金	5
減価償却累計額等	3,611	その他の固定負債	271
構築物	1,611	流動負債	3,603
減価償却累計額等	543	運営費交付金債務	910
工具器具備品	3,017	その他の流動負債	2,693
減価償却累計額等	1,847		
その他の有形固定資産	3,771	負債合計	8,793
その他の固定資産	278		
		純資産の部	
流動資産	3,936		
現金及び預金	3,688	資本金	54,385
その他の流動資産	248	政府出資金	54,385
		資本剰余金	2,906
		利益剰余金	898
		純資産合計	52,377
資産合計	61,170	負債純資産合計	61,170

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,404
業務費	11,722
教育経費	1,123
研究経費	935
教育研究支援経費	287
人件費	8,575
その他	802
一般管理費	673
財務費用	8
雑損	1
経常収益(B)	12,658
運営費交付金収益	7,420
学生納付金収益	3,560
その他の収益	1,678
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	23
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	277

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	850
人件費支出	8,484
その他の業務支出	3,130
運営費交付金収入	7,608
学生納付金収入	3,616
その他の業務収入	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	577
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	129
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	144
資金期首残高(F)	3,544
資金期末残高(G=F+E)	3,688

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>  
(単位：百万円)

	金額
業務費用	7,500
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	12,404 4,904
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,067
損益外減損損失相当額	9
引当外賞与増加見積額	76
引当外退職給付増加見積額	4
機会費用	678
(控除)国庫納付額	0
国立大学法人等業務実施コスト	9,156

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)



平成 19 年度末現在の資産合計は前年度比 9 千 3 百万円 (0.2 %) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減少の 611 億 7 千万円となっている。

固定資産の増減について、前年度比 3 億 6 百万円 (0.5 %) 減少の 572 億 3 千 5 百万円となっている。うち、増については、耐震対策事業、総合研究棟改修 (農学系) 工事、及び、国費の支援で備品を購入したことなどにより、21 億円になっている。これに対し、減については、減価償却実施額、除却などにより、24 億 7 百万円になっている。

流動資産の増減について、前年度比 2 億 1 千 3 百万円 (5.7 %) 増加の 39 億 3 千 6 百万円となっている。主な要因としては、運営費交付金退職金残余などが増えたためのものである。

#### (負債合計)

平成 19 年度末現在の負債合計は 4 千 2 百万円 (0.5 %) 増の 87 億 9 千 3 百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比 2 百万円増加の 51 億 9 千 1 百万円となっている。

流動負債総額は、前年度比 4 千万円増加の 36 億 3 百万円となっている。主な要因としては、外部資金及び退職金の未執行額としての運営費交付金債務が増えたためのものである。

#### (純資産合計)

平成 19 年度末現在の純資産合計は 1 億 3 千 5 百万円 (0.3 %) 減少の 523 億 7 千 7 百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比 2 億 8 千 4 百万円減少の 29 億 6 百万円となっている。主な要因としては、施設費を財源にした耐震対策事業、総合研究棟改修 (農学系) 工事で 6 億 6 千 8 百万円、目的積立金を財源にした農学部閉鎖系温室の取得などで 1 億 5 百万円増加したが、基準第 83 特定の償却資産の減価償却実施額 ( ) などが大幅に上回ったことにより減少している。

利益剰余金は、前年度比 1 億 4 千 9 百万円増加の 8 億 9 千 8 百万円となっている。

基準第 83 特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことである。

### イ．損益計算書関係

#### (経常費用)

経常費用総額は、前年度比 3 千 1 百万円増加の 124 億 4 百万円となっている。業務費が 1 億 6 千 8 百万円増加の 117 億 2 千 2 百万円、一般管理費が 1 億 3 千 5 百万円減少の 6 億 7 千 3 百万円、その他が 2 百万円減少の 8 百万円となっている。業務費では、受託事業費等の 1 億 1 千 4 百万円の増が主な要因となっている。一般管理費は施設整備費の減が主な要因となっている。教育経費が 11 億 2 千 3 百万円、研究経費が 9 億 3 千 5 百万円、教育研究支援経費が 2 億 8 千 7 百万円、受託研究費等が 5 億 8 千 4 百万円、受託事業費等が 2 億 1 千 8 百万円、人件費が 85 億 7 千 5 百万円となっている。

#### (経常収益)

経常収益総額は、前年度比 2 千 9 百万円増加の 126 億 5 千 8 百万円となっている。このうち、主なものとしては運営費交付金収益が 74 億 2 千万円、授業料収益が 30 億 7 百万円、補助金等収益が 5 千 7 百万円、受託研究等収益が 5 億 8 千 3 百万円、受託事業等収益が 2 億 1 千 5 百万円、施設費収益が 5 千 3 百万円となっている。

#### (当期総損益)

前述の結果、経常利益は前年度比 1 百万円減少の 2 億 5 千 4 百万円となり、これに目的積立金取崩額の 2 千 3 百万円を加えた当期総利益は、1 千 2 百万円増加の 2 億 7 千 7 百万円となっている。

### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 5 千 4 百万円 (34.8 %) 減少の 8 億 5 千万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、人件費支出が 84 億 8 千 3 百万円の支出超過、運営費交付金収入が 76 億 8 百万円の収入超過となっている。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 8 千 9 百万円 (206.0 %) 減少の 5 億 7 千 7 百万円の

支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、施設費が7億2千1百万円の収入超過、有形固定資産の取得による支出が12億6千8百万円の支出超過となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円(3.7%)減少の1億2千9百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が1億2千1百万円の支出超過となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは1億8百万円(1.2%)減少の91億5千6百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産合計	60,479	60,563	61,263	61,170
負債合計	6,787	7,852	8,751	8,793
純資産合計	53,692	52,711	52,512	52,377
経常費用	11,717	12,075	12,373	12,404
経常収益	12,104	12,242	12,628	12,658
臨時損益	27	3	1	0
目的積立金取崩額	0	0	9	23
当期総損益	414	170	265	277
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,907	1,129	1,305	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	655	189	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	16	124	129
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金期首残高	366	2,094	2,552	3,544
資金期末残高	2,094	2,552	3,544	3,688
国立大学法人等業務実施コスト	10,295	9,625	9,264	9,156
(内訳)				
業務費用	8,431	7,607	7,530	7,500
うち損益計算書上の費用	12,841	12,108	12,384	12,404
うち自己収入	4,410	4,501	4,854	4,904
損益外減価償却相当額	1,241	1,166	1,115	1,067
損益外減損損失相当額	-	-	11	9
引当外賞与増加見積額	-	-	-	76
引当外退職給付増加見積額	96	113	273	4
機会費用	719	965	881	678
(控除)国庫納付額	0	0	0	0

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

単一事業であるため、セグメント情報の開示について、該当事項はない。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 277,026,021 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、277,026,021 円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため、128,199,330 円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- ) 総合研究棟（農学系）改修関係 3億4千1百万円
- ) 人文社会科学部1号館等改修（耐震対策）関係 2億7千7百万円
- ) 御明神演習林林道改修工事（災害復旧事業）1千2百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

- ) 農学部閉鎖系温室 4千6百万円
- ) 総合研究棟（農学系）改修関連備品等 3千5百万円
- ) 人文社会科学部1号館ボイラ設備改修 1千3百万円
- ) 陸上競技場スタンド関連整備（課外活動部室等）1千1百万円

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ) 上田団地外耐震診断業務 2千8百万円(H20.7.31 完成予定)
- ) 総合教育研究棟（教育系）外改修設計業務 1千4百万円(H20.5.2 完成予定)

当事業年度中に処分した主要施設等

御明神牧場のサイロ他の除却（取得価格1千4百万円、減価償却累計額・減損損失累計額1千4百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,090	12,000	12,244	12,720	13,017	13,350	12,978	13,338	(注1)
運営費交付金収入	7,649	7,649	7,572	7,572	7,387	7,387	7,610	7,610	
補助金等収入	0	0	0	120	108	144	30	59	
学生納付金収入	3,477	3,301	3,639	3,914	3,610	3,636	3,642	3,616	
その他収入	964	1,050	1,033	1,114	1,912	2,183	1,696	2,053	
支出	12,090	11,541	12,244	11,992	13,017	12,878	12,978	12,929	(注2)
教育研究経費	7,778	7,432	7,784	7,695	7,899	7,947	7,995	7,998	
一般管理費	3,477	3,272	3,649	3,315	3,366	2,936	3,429	3,103	
その他支出	835	837	811	982	1,752	1,995	1,554	1,828	
収入 - 支出	0	459	0	728	0	472	0	408	(注3)

(注1) 平成19年度収入は予算比3億6千万円増加の133億3千8百万円となっている。主な要因としては、産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業の獲得に努めたため、また、科学研究費補助金間接経費の対象種目が広がったことに伴い、予算金額に比して決算金額が2億円多額となっている。目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかったが、年度途中において事業を計画し実施したため、予算金額に比して決算金額が1億2千8百万円多額となっている。

(注2) 平成19年度支出は予算比4千8百万円減少の129億2千9百万円となっている。主な要因としては、業務費については、一般管理費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が3億2千6百万円少額となっている。一方、教育研究経費において一般管理費の節減分を教育研究の活性化に充てたため、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等支出については、収入に見合い、予算金額に比して決算金額が2億3千万円多額となっている。

(注3) 以上の結果、収支差額は4億8百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により

執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

## 「 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常費用は 12,403,448,806 円で、その内訳は、人件費 8,575,364,493 円(69.1% (対経常費用比、以下同じ。))、教育経費 1,122,846,659 円(9.1%)、研究経費 934,753,085 円(7.5%)、一般管理費 672,980,303 円(5.4%)、受託研究費等 583,665,348 円(4.7%)となっている。

経常収益は 12,657,543,835 円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,419,871,086 円(58.6 % (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 3,006,761,526 円(23.8 %)、受託研究等収益 582,531,954 円(4.6 %)、入学料収益 465,684,700 円(3.7 %)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

岩手大学は、4 学部、5 研究科により構成されており、知的創造サイクルの確立をイメージする「岩手の " 大地 " と " ひと " と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・地域貢献を本学の使命として、年度計画において定めた 154 項目の業務の実現のため、教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

#### 1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 G P）」

・「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」補助金等 14,076 千円 学内予算 1,344 千円

・「持続可能な社会のための教養教育の再構築 - 『学びの銀河プロジェクト』 - 」

補助金等 19,405 千円 学内予算 3,281 千円

日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」

「寒冷圏農学を拓く研究適応力養成プログラム」（連合農学研究科）による科学英語の能力と科学コミュニケーション能力の育成 補助金等 6,290 千円

放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換の実施に関する覚書」により実施

学内予算 3,000 千円

「Pre-TOEFL-ITP」の実施

国際的コミュニケーション教育充実のため、学士課程入学者全員を対象に実施し、新入生の英語力の起点を確認するとともに習熟度別クラス編成を実施 学内予算 4,000 千円

「アイアシスタント（岩手大学全学統一拡張 Web シラバス）」の本格稼働

「教育目標・成績評価基準を含む包括的シラバス」「i カード（Web を利用したレスポンスカード）や課題・レポートなどの学習支援」「履修申告」「科目閲覧」「授業記録」などの機能を持った学習支援システムの稼働 学内予算 18,800 千円

社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、大学院レベルでの理論と実技を習得するための導入講座（概論）と、専門講座からなる金型・鋳造・複合デバイスの 3 つの短期講習コース「21 世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施 補助金等 36,291 千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

補助金等 19,727 千円 学内予算 2,563 千円

・農学研究科において、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を展開できる経営感覚・企業化マインドを持った「アグリプロ」の養成のため、「国際化時代の経営者」「農業生産の管理」「バイオテクノロジーの方法・活用と安全性」などの講座からなる「いわてアグリフロンティアスクール」を開講

補助金等 18,288 千円 学内予算 1,293 千円

「CALL システム」を整備し IT 学習環境を充実

CALL システムを備えたマルチメディア教室 1 室を整備し、IT 学習環境の充実を図るとともに、授業以外の時間は学生に開放して自主学習を支援 学内予算 30,000 千円

「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let's びぎんプロジェクト」に、平成 19 年度は「岩手大学 KINOKOPOWER 2007」ほか 9 件に対し支援 学内予算（学長裁量経費）5,500 千円

## 2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

### 重点研究領域の取組

「環境」「生命」をキーワードとする 21 世紀 COE プログラム「熱 - 生命相関学拠点形成」の実施  
補助金等 78,000 千円 学内予算 65,200 千円

「北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト」の推進

「加齢に伴う脳変性疾患の予防法の開発」ほか 3 件の実施 学内予算 5,000 千円

若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援

・「海外調査旅費」 学内予算（学長裁量経費）4,000 千円

・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算（学長裁量経費）20,000 千円

大型プロジェクト事業の実施

・文部科学省 都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「岩手発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発」 補助金等 36,748 千円

・経済産業省 地域資源活用型研究開発事業「岩手県南産桑を用いた新機能成分の抽出方法及び商品化の研究開発」 補助金等 29,774 千円

・日本貿易振興機構 地域間交流支援（RIT）事業「岩手地域 - 中国大連地域（ものづくり基盤技術）」 補助金等 5,444 千円

## 3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

工学部融合化ものづくり研究センターの設置

工学部の金型・鋳造・複合デバイスの技術研究センター応用展開部門（サテライト）を北上市・奥州市・花巻市に設置し、さらに 3 センターを統括する「工学部融合化ものづくり研究センター」を発展的、統合・整備 学内予算 7,425 千円

知的財産本部整備事業の推進 補助金等 46,000 千円 学内予算 7,000 千円

「ものづくり夜間大学」の開設

東京都北区・板橋区と協定を締結し、東京都内の中小ものづくり企業の技術力向上を図るため「ものづくり夜間大学」を開設 補助金等 1,000 千円

盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）の供用開始に伴うリエゾン、インキュベーション機能等の強化

コラボ MIU に、連携し研究開発機能の強化を図るために、研究協力課の産学官連携・地域連携機能を集約させ、地域連携推進センターのリエゾン担当教員、文部科学省産学官連携コーディネーター、インキュベーションマネージャー（盛岡市派遣）及び地域連携推進協力員（盛岡市派遣）等と連携を図り、学内外に対するワンストップサービスを強化 補助金等（指定管理業務）11,378 千円

「地域課題解決プログラム」の実施

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」として 11 件のテーマを採択（61 件の応募）し実施。平成 20 年 3 月に公開成果発表会を実施 学内予算（学長裁量経費）2,500 千円

「岩手大学シニアサマーカレッジ」の開催

民間旅行会社と提携して「岩手大学シニアサマーカレッジ」を開催。22 の都府県から延べ 68 名の参加 学内予算 3,000 千円

## 4) 教員の多面的な評価システムの確立

教員評価の実施

教員への評価結果に基づく評価領域毎の支援策を実施

・教育面：優秀授業教員支援経費 学内予算 2,000 千円

・研究面：サバティカル支援経費 学内予算 2,000 千円

## 5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化

教員組織を全学一元的な教員所属組織「学系」に組織換え

教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換え。

- ・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施 学内予算 4,300 千円
- ・「学系」プロジェクト事業の実施 学内予算（学長裁量経費）10,000 千円
- 畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究の推進
- 農学部附属動物医学食品安全教育研究センターを設置し、畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究を推進 学内予算 32,400 千円
- 新たな授業料減免措置の実施
- 社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、新たな授業料減免措置を実施 学内予算 9,109 千円

今後は、中期目標の達成を目指し、継続した戦略的取組を行うとともに、より一層の効果が得られるよう、基盤的経費も含めた資源配分の実施方法及び成果等の検証に取り組むこととしている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、光熱水費等の抑制を図るため、光熱水の使用状況を大学ホームページに掲示しタイムリーな情報提供を行うことによる省エネ意識の啓発に努めるとともに、暖房運転開始時期を例年より1週間遅らせることによる重油使用量の節減などを行った。その結果、建物新営等による新規増加分を除き当該年度削減目標金額を達成した。また、人件費については、総人件費改革の実行計画を踏まえ、教員5名及び事務職員4名を削減するとともに、新たなアウトソーシング関係業務の導入を図り、人件費の削減を図った。

外部資金の獲得については、1,349,011 千円の予算に比して、1,446,583 千円の決算となり予定を超える状況であった。

また、施設・設備の整備については、総合研究棟（農学系）及び共用教育研究棟の改修工事を実施し、併せて教育学部1号館及び附属小学校の改修工事の実施を決定した。

## その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) . 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/chuuki.shtml>

財務諸表 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/chuuki.shtml>

財務諸表 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

### 2. 短期借入れの概要

限度額：19億円 借入実績なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	329	0	329	0	0	329	0
平成 17 年度	252	0	252	0	0	252	0
平成 18 年度	176	0	176	0	0	176	0
平成 19 年度	0	7,608	6,663	35	0	6,698	910

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 16 年度交付分

( 単位 : 百万円 )

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		該当なし
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		該当なし
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	329	費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	329	

国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額			該当なし
合計		329	

平成 17 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益		該当なし
	資産見返運営 費交付金		
	資本剰余金		
	計		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益		該当なし
	資産見返運営 費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	252	費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	252	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額			該当なし
合計		252	



## 平成 18 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	2	業務達成基準を採用した事業等：北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト(平成 19 年度終了) 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2 (消耗品費：1、その他の経費：1) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額 2 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益		該当なし
	資産見返運営 費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	174	費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	174	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額			該当なし
合計		176	

## 平成 19 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準	運営費交付金	66	業務達成基準を採用した事業等：大学教育センターにおける組

による振替額	収益		組織的授業改善と教室外学習支援システムの構築(平成 19 年度終了)、地域連携に基づく金型・鋳造・デバイス融合化プロジェクト(平成 19 年度終了)、H A C C P (ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成(平成 21 年度終了)、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築(平成 22 年度終了)、社会人の「学び直し」支援プログラム、国費留学生経費(平成 19 年度終了)、北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト(平成 20 年度終了)
	資産見返運営費交付金	20	
	資本剰余金	0	
	計	86	<p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：66 (人件費：12、物件費：46、その他の経費：8)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：20</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>大学教育センターにおける組織的授業改善と教室外学習支援システムの構築、地域連携に基づく金型・鋳造・デバイス融合化プロジェクト、H A C C P (ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用 4 千 8 百万円を全額収益化。</p> <p>国費留学生経費については、予定した在籍者数を満たしていた部分の運営費交付金債務 7 百万円を収益化。なお、満たしていない部分の 1 百万円は事業不用相当額として、中期目標期間終了時まで運営費交付金債務として繰越す予定の取り扱いとなる。</p> <p>再チャレンジ支援経費については、該当者に係る授業料免除金額 8 百万円を収益化。期末未執行額 1 百万円は事業未執行相当額として繰越し、翌事業年度以降に当該事業に使用する取り扱いとなる。</p> <p>北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額 3 百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,236	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：6,236 (人件費：6,236)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,236	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	361	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転費、不用建物工作物撤去費、建物新営設備費、障害学生学習支援等経費等、再チャレンジ支援経費</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：361 (人件費：338、物件費：23)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：15</p>
	資産見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	0	
	計		

	計	376	運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 3 億 6 千 1 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額			該当なし
合計		6,698	

( 3 ) 運営費交付金債務残高の明細

( 単位 : 百万円 )

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 19 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	4 国費留学生経費 : 1 百万円 達成度の定量化ができないことから、予定した在籍者数を満た していた部分の運営費交付金債務を収益化、残額を運営費交付金 債務として繰り越すもの。 残高は事業不用相当額として、中期目標期間終了時まで運営費 交付金債務として繰り越す予定の取り扱いとなる。  再チャレンジ支援経費 : 1 百万円 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において免除 相当額をもって、達成とみなし、残額を運営費交付金債務として 繰り越すもの。 残高は事業未実施相当額として繰り越し、翌事業年度以降に当該 事業に使用する取り扱いとなる。  北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト : 2 百万円 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プ ロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成と みなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みで あり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定であ る。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	906 退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	910

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。